

平成 18年度事業報告及び収支決算書

平成 19年 3月 31日

財団法人 日本土壌協会

平成 18年度事業報告書

目 次

I	平成 18年度事業報告書	1
II	平成 18年度収支決算書	19
	貸借対照表	21
	正味財産増減計算書	22
	財産目録	24
	収支計算書	26
III	監査報告書	29

平成 18年度事業報告

目 次

1. 概 要	5
2. 事 業	5
(1) 補 助 事 業	5
ア 農業競争力強化対策民間団体事業(土壤機能増進対策事業).....	5
(ア) 土壤・施肥管理システム開発	5
(イ) 都市近郊有機性資源循環利用推進	5
(ウ) 持続的農業推進指導	5
イ 農業・食品産業競争力強化支援事業(知識集約型産業創造対策事業).....	5
(ア) 土壤改良資材その他資材の流通利用に関する実態調査	6
(イ) 特別栽培農産物、有機農産物における家畜ふん堆肥利用の現状と意向調査	6
(2) 受 託(請 負) 事 業	6
ア 土壤関係調査	6
(ア) 平成 18年度農用地土壤環境保全検討調査業務(環境省)	6
(イ) 資源循環型畜産モデル等確立普及対策事業((財)畜産環境整備機構).....	6
(ウ) 土壤及び農作物の採取・運搬((独)放射線医学総合研究所).....	6
(エ) 平成 18年度プロジェクト研究「農林水産バイオリサイクル研究」委託研究 ((独)農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター).....	7
(オ) リン資源の再利用技術とリサイクルシステムの開発 ((独)農業・生物系特定産業技術研究機構).....	7

(カ) 下水汚泥コンポスト利用促進連絡会補助業務委託((社)日本下水道協会)	7
(キ) 造粒法が異なる現行及び新珪酸カリ肥料の水稻栽培における肥効差の確認調査 (開発肥料販売(株))	7
(ク) 生ごみ堆肥等の作物に対する栽培試験((株)フジコー)	7
(ケ) 茂木町美土里堆肥利用作物の品質向上・安定生産に関する調査(茂木町)	7
イ 地域農業計画調査	8
(ア) 農業・農村基盤整備計画調査	8
(イ) 緊急水田転換畑調査	9
(3) 出版事業	10
(4) 土壤健全化運動等	12
3. 協会運営	13
4. 賛助会員	14
5. 役員及び組織	15
(1) 役員	15
(2) 組織	18

1. 概 要

当協会は、設立以来、土壌の調査研究、土壌保全対策調査、農業・農村基盤整備に関する調査等を行なうほか、土壌健全化運動の促進に関する活動を行ってきており、その時のニーズに沿った調査・研究を実施してきている。

平成 18年度は、全国農耕地土壌図データを活用した作物適地図作成システム等の開発や活用等の調査、土壌改良資材等の流通実態に関する調査、都市近郊有機性資源の循環利用調査、家畜ふん堆肥等の製造・施用効果の調査・研究、有害物質による土壌・作物への影響調査、農家ほ場における土壌・作物診断による土壌・施肥管理改善促進の調査、土づくりに関する最近の優良事例、研究成果の情報提供活動を行うほか刊行物の出版等の事業を実施した。

2. 事 業

(1) 補助事業

ア 農業競争力強化対策民間団体事業（土壌機能増進対策事業）（農林水産省）

(ア) 土壌・施肥管理システム開発

土壌調査結果の活用を図るためのデータベースとして土壌図等土壌環境と農作物の収量・品質や環境影響等の検討を行うとともにデータベースの適切な管理手法や活用するためのシステム等について検討を行った。

(イ) 都市近郊有機性資源循環利用推進

生ごみ堆肥施用による有機性資源の地域循環を推進するため、生ごみ堆肥の製造施用指針、及び全国の事例集をとりまとめた。

(ウ) 持続的農業推進指導

持続性の高い農業生産方式への転換を推進するため、環境保全型農業に関する研修会等行動計画を策定するとともに研修資料等の作成配布を行った。

イ 農業・食品産業競争力強化支援事業（広域連携等産地競争力強化支援事業のうち知識集約型産業創造対策事業（農林水産省））

(ア) 土壌改良資材その他資材の流通利用に関する実態調査

土壌改良資材その他資材の流通利用に関する実態調査、多様な資材の民間技術の収集・整理、いくつかの資材についてその成分分析を実施し、用途や効果の表示内容等からこれら資材の効果評価法について調査検討を行った。

(イ) 特別栽培農産物と有機農産物の家畜ふん堆肥利用の現状と意向調査

特別栽培農産物・有機農産物における家畜ふん堆肥の利用調査を実施、作物の特性にあった満足できる堆肥の成分分析、発芽試験等から作物の特性に合った堆肥、今後望まれる堆肥の特性について検討を行った。

(2) 受託(請負)事業

ア 土壌関係調査

以下に掲げる各種の調査を実施した。

(ア) 農用地土壌環境保全検討調査業務(環境省)

カドミウム基準値変更に伴う、農用地土壌汚染対策地域の指定要件、調査の設計等技術的事項の整理と諸課題について検討を行うとともにこれまでの知見を取りまとめた。

また、国内外の畑作物及び野菜類に係わるカドミウム関連文献の収集整理を行った。

(イ) 資源環境型畜産モデル等確立普及対策事業((財)畜産環境整備機構)

モデル普及シンポジウム等開催委託事業

モデル確立対策事業の成果、堆肥の施用効果、堆肥利活用の取り組み事例の現地調査を行い、これらの成果の普及を図るためモデル普及シンポジウムを栃木県茂木町で実施した。

作物生産農家が求める堆肥についての調査

堆肥の種類と土壌、農作物生育等との関係の比較試験を行なうとともに、栃木県茂木町、芳賀町、高根沢町の農家圃場における堆肥施用と農作物の収量、品質向上の試験、調査を行った。

(ウ) 土壌及び農作物の採取・運搬((独)放射線医学総合研究所)

全国30地点の農耕地土壌及びそこで生育している農作物を採取し、送付した。

さらに作土層の土壌密度を測定し、「農耕地土壌分類(第3次改定版)」に従い分類し、採取地点を25,000分の1の地図上にプロットして報告した。

(エ) プロジェクト研究「農林水産バイオリサイクル研究」委託研究

((独) 農業・食品産業技術総合研究機構 中央農業総合研究センター)

メタン発酵消化液の施用効果を農家ほ場(カブ及びコマツナ)で確かめるとともに、全国のメタン発酵施設及び作物栽培での施用の問題点等を調査した。

(オ) リン資源の再利用技術とリサイクルシステムの開発

((独) 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター)

下水汚泥から溶出したリン酸を原料として製造した人工リン鉱石及び人工リン鉱石由来のリン酸肥料の肥効について、春作(レタス)及び秋作(ブロッコリー、ハクサイ)では場試験を実施した。

(カ) 下水汚泥コンポスト利用促進連絡会補助業務委託((社)日本下水道協会)

乾燥汚泥に、それぞれ乳牛ふん、生ごみ、剪定枝を混合して製造した融合下水汚泥コンポストの肥効について、レタスとブロッコリーを用い栽培試験を実施した。

(キ) 造粒法が異なる現行及び新珪酸カリ肥料の水稻栽培における肥効試験

(開発肥料販売(株))

栃木県下の農家ほ場において、現行及び新珪酸カリ肥料の肥効確認のため基肥区、追肥区等を設けて栽培試験した。

(ク) 生ごみ堆肥の製造と作物に対する施用効果試験((株)フジコー)

炭入り生ごみ堆肥等の製造試験並びにソルゴーの生育・収量への施用効果試験を行うと共にフジコー堆肥利用農家の土壌診断と栽培管理改善を図った。

(ケ) 茂木町美土里堆肥利用作物の品質向上・安定生産に関する調査(茂木町)

茂木町美土里堆肥利用の主な作物について品質向上・安定生産を図るため、土壌診断を行うとともに農作物の品質・収量調査や栽培状況等の聞き取り調査を行い、これを基に改善方向をまとめ農家に情報提供を行った。

イ 地域農業計画調査

(ア) 農業・農村基盤整備計画調査

農業・農村基盤整備を推進するために必要な次の各種調査を行った。

ア) 地域整備方向検討調査(有機質資材農地還元基盤整備検討(全国))

中山間地域における有機質資材の有効かつ効率的な農地還元を図るため、全国9地域をモデルにバイオマスの利活用の実態とその評価を行った。更に堆肥の需給バランスと施用改善方策を検討するため、その基盤となる土壌窒素肥沃度の試験結果から作物別の適正施用量の許容量を検討した。

また、堆肥の広域流通システムの形成の必要性を明らかにし、窒素の過剰問題、不足問題への対応例を検討した。

イ) 特定中山間保全整備基本計画調査(矢部川上流(福岡県))

農地と林地の調整を行い、地域振興・保全方向の骨子を取りまとめるとともにバイオマス・リサイクル施設の検討に必要な作物毎の施肥実態及び望ましい肥料の内容や施肥量を検討した。

ウ) 地域整備方向検討調査(熊毛東部(鹿児島県))

地域の営農課題、畑地かんがい推進上の課題を把握し、畑地かんがい営農推進方策及び地域の振興方策について農村地域活性化検討会を設けて検討し、提言を行った。

エ) 国営土地改良事後評価調査(徳之島(鹿児島県))

国営土地改良事業実施前後の地域農業の変化、地域社会情勢の変化について調査、分析し、事業実施により地域経済等に大きな影響を与えていると考えられる「その他効果」の算定手法等について検討を行った。

(イ) 緊急水田転換畑調査

水田の畑地化等を推進するため区画整理等の基盤整備と一体的に行う営農対応排水による基盤管理技術が重要であることから補助暗渠などの排水対策、土壌の透水性向上、地下水位制御等の基盤管理技術をとりまとめ、指針(案)を作成した。

(3) 出版事業

ア 月刊誌「圃場と土壌」の発行

本誌は、土地改良や土づくりの関係者を読者対象としたもので、最近の生産性向上や環境保全に資する圃場整備や営農推進、土づくりの推進等の解説や事例を主な内容として発行している。

本年度においても特に関心の高いテーマで小特集を組む等読者ニーズに沿った編集となるよう努めた。

平成18年度の記事内容の概要は次のとおりである。

項 目	記 事 内 容
報 文	
(特 集 号)	平成18年10・11月合併号 環境保全型農業の技術的課題と対策 新しい施肥管理を指向して
(小 特 集 号)	平成18年5月号 農業農村整備優良地区コンクールから 平成18年8月号 安全・安心を指向した土壌改良資材
(通 常 号)	平成18年4月～平成19年3月 圃場整備事業と営農の取組み事例紹介 大区画圃場等圃場整備事業推進における技術的成果の紹介 生態系保全に配慮した圃場整備事業の取組み事例紹介 圃場整備事業と土づくり、土壌保全等の取組み事例紹介 その他
トピック	圃場整備を巡る農業情勢等の紹介
インフォメーション	圃場整備関連の農政情報
わが町の農業	地域農業の活性化に取り組む市町村の事例紹介 担い手農家や兼業農家、農村女性の活動、圃場整備・農政に対する意見等

イ 刊行物の発行

「土壌改良と資材」、「堆肥等有機物分析法」、「土壌、水質及び植物体分析法」等を前年度に引き続き頒布した。また、本年度も(財)宝くじ協会の助成を受けて、小冊子「これなら楽しいやってみたい生ごみ堆肥のつくり方・使い方」を作成、全国の関係機関に頒布した。なお、これについてはpdfファイルにし、昨年度・一昨年度に引き続き協会ホームページに掲載しPRした。

ウ 土壌情報ソフトの頒布

地力保全基本調査により、都道府県の農業関係試験研究機関で蓄積された農用地土壌情報をパソコンで取り扱える地力保全土壌図データベースCD-ROMを作成し、土壌図ベクトルデータ、土壌図メッシュデータ、代表土壌断面データが1セットの全国版CD-ROMと地方版CD-ROM(5ブロック)の改定版を有償頒布した。

(4) 土壌健全化運動等

ア 土づくり推進フォーラムの事務局

当協会は「土づくり推進フォーラム」の事務局を担当し、土づくりや土壌の健全化運動に積極的に協力している。「土づくり推進フォーラム」は、土づくりに関心を持つ方々の情報交流に重点を置いて活動を進めており、18年度は土づくり推進のための「土づくり推進講演会」、「土づくり推進シンポジウム（テーマ「環境保全型農業における最近の技術的課題と今後の対応」）及び「現地視察研修会（埼玉県寄居町「彩の国資源環境工場」、岡部町「(有)沃土会」の視察）を開催したほか土づくり関係の刊行物を提供した。

イ 土壌保全調査事業全国協議会の事務局

土壌保全調査事業全国協議会は、都道府県農業試験場の土壌関係機関を構成員としている。本年度は、愛知県豊橋市で土壌調査法現地研修会の実施、土壌保全調査事業パンフレットの作成配布土壌肥料研究データベースの作成・配布等を行なった。

ウ 全国土壌改良資材協議会の事務局

全国土壌改良資材協議会は、土壌改良資材の製造、販売を行う業者が会員相互の親睦、土壌改良資材の品質向上、生産・流通の円滑化を図り、地力増進対策の発展・強化に寄与することを目的に運営されており、本年度は岩手県の（株）バイオマスパワー零石工場と秋田県のソフト・シリカ（株）八沢木工場等の現地視察研修、環境保全型農業に関する研修会などを行った。

エ 農村地域計画研究会の事務局

農村地域計画を専門とする技術士で組織する「農村地域計画研究会」の事務局を担当し、地域農業開発並びに農村地域計画業務に係る情報の連絡、技術士農業部門「農村地域計画技術解説書」の配布・販売、「農村地域計画研究会 - 通信 - 」並びにパンフレットを作成し、関係機関及び会員に配付し、技術士としての地位向上のためのPRに努めた。また、「技術士試験受験対策の手引き」を作成するとともに会員相互の研鑽、農林水産省からの問い合わせに対する各種の意見報告や資料提出、「日本技術士会」との連携等の窓口として積極的に協力した。

3. 協会運営

区 分	場 所	出 席 者	審 議 事 項 等
監 査 平成 18. 6. 13	(財)日本土壌協会 役員室	清水監事 野口監事 猪股専務理事 協会職員 1名	平成 17年度事業報告及び収支 決算について
第 1 回理事会 平成 18. 6. 21	千代田区霞が関 1 - 1 - 1 法 曹 会 館	理 事 13名 監 事 2名 協会職員 6名	(1)平成 17年度事業報告及び 収支決算について (2)評議員の選任について
第 1 回評議員会 平成 18. 6. 21	千代田区霞が関 1 - 1 - 1 法 曹 会 館	評議員 22名 熊澤会長 猪股専務理事 監 事 2名 協会職員 9名	(1)平成 17年度事業報告及び 収支決算について
第 2 回理事会 平成 19. 3. 28	千代田区霞が関 1 - 1 - 1 法 曹 会 館	理 事 12名 監 事 1名 協会職員 6名	(1)平成 19年度事業計画及び 収支予算(案)について (2)評議員の選任について (3)組織規程の一部改正(案) について
第 2 回評議員会 平成 19. 3. 28	千代田区霞が関 1 - 1 - 1 法 曹 会 館	評議員 21名 熊澤会長 後澤副会長 猪股専務理事 監 事 2名 協会職員 6名	(1)平成 19年度事業計画及び 収支予算(案)について (2)組織規程の一部改正(案) について

4. 賛助会員（平成 19. 3. 31）

（1）中央の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
平成 18. 4. 1 現在数	20	26	0	46	
新 会 員 増 員 数	0	0	0	0	
会 員 脱 会 減 員 数	0	0	0	0	
平成 19. 3. 31 現在数	20	26	0	46	
差 引 増 減 数	0	0	0	0	

（2）地方の部

区 分	団 体	企 業	その他	計	備 考
平成 18. 4. 1 現在数	11	128	0	139	
新 会 員 増 員 数	1	2	0	3	
会 員 脱 会 減 員 数	0	25	0	25	
平成 19. 3. 31 現在数	12	105	0	117	
差 引 増 減 数	1	23	0	22	

5 . 役員及び組織 (平成 19. 3. 31)

(1) 役 員

理 事・監 事

(役付及び五十音順)

役 名	氏 名	備 考
会 長 理 事	熊 澤 喜 久 雄	
副 会 長 理 事	後 沢 昭 範	
専 務 理 事	猪 股 敏 郎	
理 事	石 原 邦 久	
〃	菊 池 健 一	
〃	久 馬 典 司	
〃	嶋 田 昌 史	
〃	森 田 聰	
〃	松 本 洋 幸	
〃	吉 田 企 世 子	
〃	宮 崎 毅 信	
〃	内 藤 廣 徹	
監 事	清 水 口 政 志	
〃	野 口 政 志	

評議員

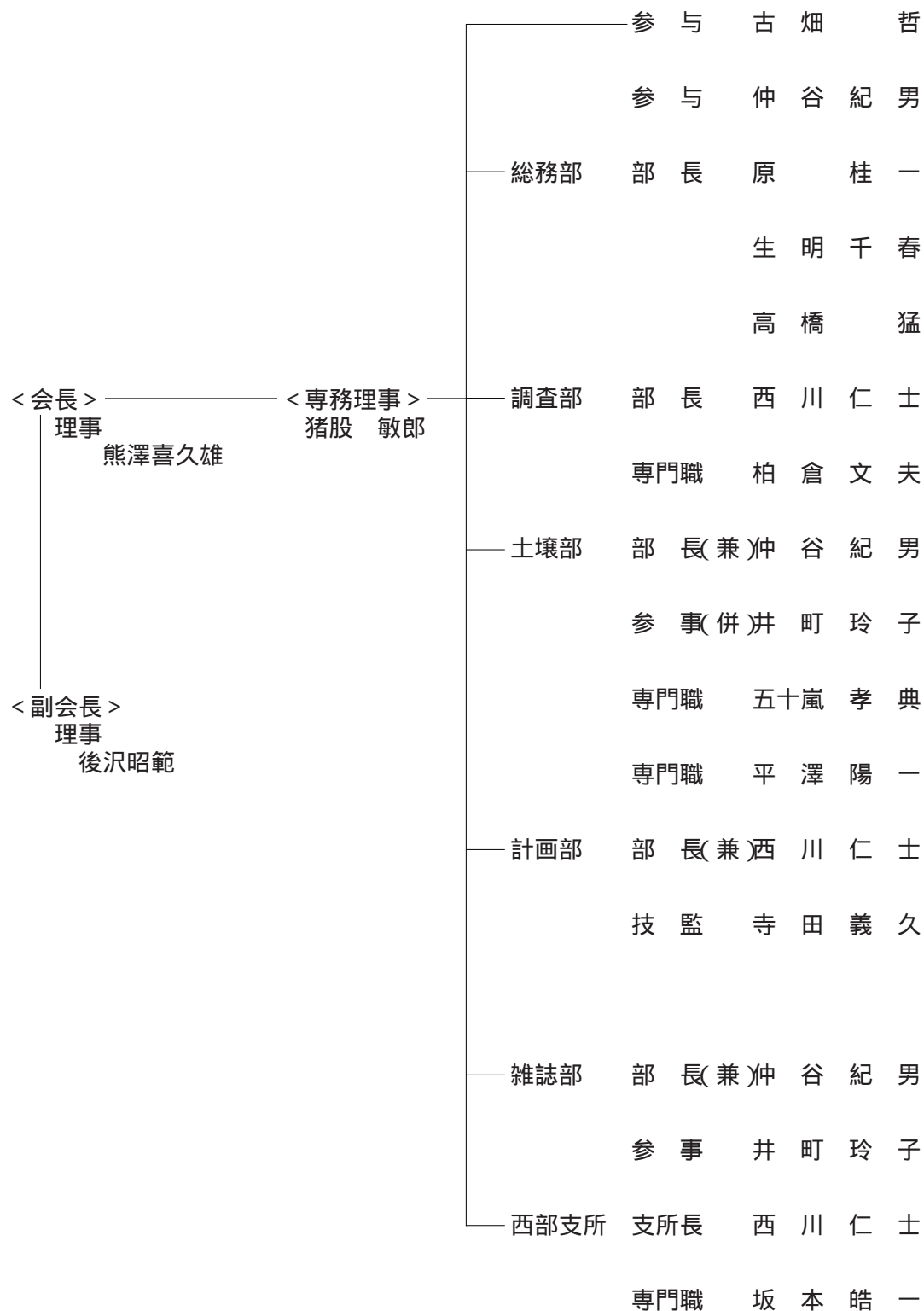
(五十音順)

役名	氏名	備考
評議員	會田節子	
〃	伊藤康	
〃	上野敏	
〃	犬伏和	
〃	牛久保明	
〃	宇井勝	
〃	遠藤竹次	
〃	加藤好	
〃	日高伸	
〃	後藤逸	
〃	小松義	
〃	小山雄	
〃	近藤勝	
〃	大倉康	
〃	徳政義	
〃	浜田龍之	
〃	細見隆	
〃	増島	
〃	富士重	
〃	米山忠	
〃	和田秀	
〃	和田紘	

顧 問

役 名	氏 名	備 考
顧 問	浅 野 千 秋	
”	江 川 友 治	
”	梶 木 又 三	
”	田 野 崎 圀 夫	
”	鈴 木 邦 彦	
”	高 井 康 雄	
”	白 井 清 恒	

(2) 組 織 (平成 19. 3. 31)



職員は常勤的職員のみを掲げている。

平成 18年度収支決算書

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	971,347		
預 金	25,146,709		
未 収 入 金	40,214,140		
仮 払 金	105,580		
棚 卸 資 産	1,068,443		
流動資産合計	67,506,219		
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産引当有価証券	30,300,000		
基本財産合計	30,300,000		
(2)特定資産			
退職給付引当資産	9,605,000		
特定資産合計	9,605,000		
(3)その他の固定資産			
什 器 備 品	260,839		
電 話 加 入 権	288,684		
敷 金	7,200,000		
その他の固定資産合計	7,749,523		
固定資産合計	47,654,523		
資 産 合 計	115,160,742		
. 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	37,654,364		
預 り 金	413,673		
流動負債合計	38,068,037		
2. 固定負債			
退 職 給 与 引 当 金	9,605,000		
固定負債合計	9,605,000		
負 債 合 計	47,673,037		
. 正味財産の部			
1. 正味財産			
指定正味財産合計	300,000		
(うち基本財産への充当額)	(300,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2. 一般正味財産	67,187,705		
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
正味財産合計	67,487,705		
負債及び正味財産合計	115,160,742		

正味財産増減計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	41,457		
基本財産受取利息	41,457		
受取会費	2,060,000		
賛助会員受取会費	2,060,000		
事業収益	121,878,545		
補助事業収益	45,723,000		
土壌保全対策管理事業調査収益	45,723,000		
受託事業収益	56,923,500		
土壌関係調査収益	45,423,500		
地域農業開発計画調査収益	11,500,000		
出版事業収益	19,232,045		
刊行出版物収益	11,232,045		
宝くじ刊行物受取助成金	8,000,000		
雑収益	2,383,428		
受取利息	18,919		
雑収益	2,364,509		
経常収益計	126,363,430		
(2) 経常経費			
事業費	121,392,159		
補助事業調査費	45,486,750		
土壌保全対策管理事業調査費	45,486,750		
土壌機能増進対策事業費	45,486,750		
受託事業調査費	56,319,500		
土壌関係調査費	44,819,500		
土壌環境関係基礎調査費	44,819,500		
地域農業開発計画調査費	11,500,000		
農業・農村基盤整備計画調査費	11,500,000		
出版事業費	19,585,909		
刊行物出版費	11,185,910		
宝くじ刊行物出版費	8,399,999		
管理費	13,381,051		
人件費	6,537,722		
事務費	6,843,329		
経常費用計	134,773,210		
当期経常増減額	8,409,780		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	8,409,780		
一般正味財産期首残高	75,579,485		
一般正味財産期末残高	67,187,705		
指定正味財産増減の部			
受取基本財産運用益	410		
一般正味財産への振替額	410		
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	300,000		
指定正味財産期末残高	300,000		
正味財産期末残高	67,487,705		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準（平成 16年 10月 14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）」を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、総平均法による原価基準によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
基本財産引当資産	30,300,000	0	0	30,300,000
小 計	30,300,000	0	0	30,300,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	28,021,000	972,000	19,388,000	9,605,000
小 計	28,021,000	972,000	19,388,000	9,605,000
合 計	58,321,000	972,000	19,388,000	39,905,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基 本 財 産				
基本財産引当資産	30,300,000	(300,000)	(30,000,000)	()
小 計	30,300,000	(300,000)	(30,000,000)	(0)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	9,605,000	()	()	(9,605,000)
小 計	9,605,000	(0)	(0)	(9,605,000)
合 計	39,905,000	(300,000)	(30,000,000)	(9,605,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	425,250	164,411	260,839
合 計	425,250	164,411	260,839

財 産 目 録

平成 18 年 3 月 31 日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 現 金 手 許 有 高	971,347		
		971,347	
普通預金 農 林 中 央 金 庫	516,276		
みずほ銀行有楽町支店	6,292,386		
みずほ銀行九段支店	4,516,819		
三井住友銀行千代田営業部	8,184,659		
定期預金 みずほ銀行神保町支店	3,858,000		
振替貯金 東京貯金事務センター	1,778,569		
		25,146,709	
未収入金 補 助 事 業	25,000,000		
受 託 事 業	12,496,500		
出 版 事 業	2,415,440		
未収還付消費税等	302,200		
		40,214,140	
仮払金 従業員・旅費等		105,580	
棚卸資産 圃 場 と 土 壤 他		1,068,443	
流 動 資 産 合 計			67,506,219
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
有価証券(利付農林債権)		30,300,000	
基 本 財 産 合 計		30,300,000	
(2) 固 定 資 産			
退職給与引当預金			
みずほ / 有楽町・普通	9,605,000		
		9,605,000	
特 定 資 産 合 計		9,605,000	
(3) その他の資産			
什器備品 パソコン他		260,839	
敷 金 パピロスビル		7,200,000	
電話加入権		288,684	
その他の固定資産合計		7,749,523	
固 定 資 産 合 計			47,654,523
資 産 合 計			115,160,742

(単位：円)

科 目		金 額		
. 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	受託事業	771,750		
	補助事業	6,376,510		
	出版事業	180,991		
	未払消費税	0		
	未払住民税	70,000		
	従業員退職金	21,902,313		
	その他	8,352,800		
			37,654,364	
預り金	源泉所得税	174,273		
	住民税	239,400		
			413,673	
	流動負債合計			38,068,037
2. 固定負債				
	退職給付引当金		9,605,000	
	固定負債合計			9,605,000
	負債合計			47,673,037
. 正味財産の部				
正味財産				67,487,705

平成18年度収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(収入の部)				
基本財産運用収入	100,000	41,457	58,543	
1. 基本財産利息収入	100,000	41,457	58,543	
会費収入	3,257,000	2,060,000	1,197,000	
1. 賛助会員会費収入	3,257,000	2,060,000	1,197,000	
事業収入	152,320,000	121,878,545	30,441,455	
1. 補助事業収入	26,325,000	45,723,000	19,398,000	
(1) 土壌保全対策管理事業調査収入	26,325,000	45,723,000	19,398,000	
2. 受託事業収入	105,200,000	56,923,500	48,276,500	
(1) 土壌関係調査収入	82,400,000	45,423,500	36,976,500	
(2) 地域農業開発計画調査収入	10,800,000	11,500,000	700,000	
(3) 環境保全対策調査収入	12,000,000	0	12,000,000	
3. 出版広報事業収入	20,795,000	19,232,045	1,562,955	
(1) 刊行出版物等収入	12,695,000	11,232,045	1,462,955	
(2) 宝くじ刊行物助成収入	8,000,000	8,000,000	0	
(3) その他の収入	100,000	0	100,000	
退職給与引当預金取崩収入	19,388,000	19,388,000	0	
1. 退職給与引当預金取崩収入	19,388,000	19,388,000	0	
雑収入	700,000	2,383,428	1,683,428	
1. 雑収入	700,000	2,383,428	1,683,428	
当期収入合計(A)	175,765,000	145,751,430	30,013,570	
前期繰越収支差額	31,569,000	35,343,734	3,774,734	
収入合計(B)	207,334,000	181,095,164	26,238,836	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(支 出 の 部)				
事 業 費	151,449,000	120,034,081	31,414,919	
1. 補助事業調査費	26,325,000	45,723,000	19,398,000	
(1) 土壌保全対策管理事業調査費	26,325,000	45,723,000	19,398,000	
土壌機能増進対策事業費	26,325,000	45,723,000	19,398,000	
2. 受託事業調査費	104,239,000	56,319,500	48,009,500	
(1) 土壌関係調査費	81,529,000	44,819,500	36,709,500	
土壌環境関係基礎調査費	81,529,000	44,819,500	36,709,500	
(2) 地域農業開発計画調査費	10,800,000	11,500,000	700,000	
農業・農村基盤整備計画調査費	10,800,000	11,500,000	700,000	
(3) 環境保全対策調査費	12,000,000	0	12,000,000	
3. 出版事業費	20,795,000	17,991,581	2,803,419	
(1) 刊行物出版費	12,795,000	9,591,582	3,203,418	
(2) 宝くじ刊行物出版費	8,000,000	8,399,999	399,999	
管理費	24,316,000	32,691,344	8,375,344	
1. 人件費	3,450,000	4,023,409	573,409	
2. 退職金	19,388,000	21,902,313	2,514,313	
3. 事務費	1,478,000	6,765,622	5,287,622	
当期支出合計 (C)	175,765,000	152,725,425	23,039,575	
当期収支差額 (A) (C)	0	6,973,995	6,973,995	
次期繰越収支差額 (B) (C)	31,569,000	28,369,739	3,199,261	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には現金・預金・未収入金・仮払金・未払い金及び預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,435,296	971,347
預 金	843,606	25,146,709
未 収 入 金	45,925,946	40,214,140
仮 払 金	0	105,580
合 計	48,204,848	66,437,776
未 払 い 金	12,035,653	37,654,364
預 り 金	825,461	413,673
合 計	12,861,114	38,068,037
次 期 繰 越 収 支 差 額	35,343,734	28,369,739

監 查 報 告 書

監 査 報 告 書

財団法人日本土壌協会の平成18年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書の各事項につき監査しましたところその内容は適正かつ妥当であることを認めます。

平成19年6月14日

監 事 清 水 徹 ㊞

監 事 野 口 政 志 ㊞